

掲載記事に対する  
ご意見をお聞かせください。  
E-Mail: iso-network@jqa.jp

JQA マネジメントシステム情報誌

2005  
Spring  
Vol.7

# ISO NETWORK



## JQAインタビュー

吉澤 正 帝京大学教授・筑波大学名誉教授

組織や業種に  
とらわれない取り組みが  
環境経営促進の原動力に  
環境経営の課題と展望

## 特集

新たな目標で飛躍を目指す「環境経営」  
ISO14001登録組織の実践事例

花王株式会社 / 霧島酒造株式会社 / コニカミノルタホールディングス株式会社  
株式会社明和 / 住友スリーエム株式会社 / 日本政策投資銀行 / (日本製紙連合会)

## JQA Topics

JISマーク表示制度の変更について  
新制度のポイント

財団法人 日本品質保証機構



1

### ご挨拶

上田全宏 財団法人日本品質保証機構 理事長

2

### JQA インタビュー

# 組織や業種にとらわれない取り組みが環境経営促進の原動力に

## 環境経営の課題と展望

吉澤 正氏 帝京大学教授・筑波大学名誉教授

10

### 特集

# 新たな目標で飛躍を目指す「環境経営」

## ISO14001 登録組織の実践事例

- ・RC活動を柱とした環境経営の中でISOをツールとして利用 / 花王株式会社
- ・自然の恩恵を受ける企業ならではの環境経営を推進 / 霧島酒造株式会社
- ・企業統合ツールとしてISO14001を活用 / コニカミノルタホールディングス株式会社
- ・目標は社内に芽生えた環境への意識を持続すること / 株式会社明和
- ・環境経営先進企業を目指しISO14001の拡大・統合へ / 住友スリーエム株式会社
- ・規模・業種を問わず企業の環境経営を金融面から支援 / 日本政策投資銀行
- ・「業界をリードする」ことよりも「業界のコンセンサスをつくる」こと / 日本製紙連合会

20

### JQA Topics

## JISマーク表示制度の変更について

新制度のポイント

矢野忠行

24

### 大学サークル訪問

## 兵庫県立大学 環境を考える会「ゆりのき」

25

### 規格別NEWS

食品安全マネジメントシステム規格 ISO22000の最新状況

26

### INFORMATION

- ・JQA 経営者フォーラムのご案内
- ・品質保証総合研究所 (JQAI) からのお知らせ

28

### 第6回をむかえる「地球環境世界児童画コンテスト」

30

### 地球環境世界児童画ギャラリー ③

## 第5回コンテスト国内入選作品

# 受審組織だけでなく、 エンドユーザーや社会に対しても、 透明性、客観性の高いサービスを

私どもJQAにつきまして、日頃格別のご高配を賜わり厚く御礼申し上げます。

近年、企業を見る社会の目が大きく変わり、企業は利益を追求するだけでなく、法令順守や環境問題への配慮といった社会的側面においても責任を果たすことが求められております。また、そうした側面への取組状況を利害関係者や社会に説明していくことも、経営の上での重要な要素となってきております。

世の中のこうした流れを受け、品質、環境、情報セキュリティなどに関する世界的なマネジメントシステム規格への適合性を審査する私どものような第三者審査登録機関の役割も、非常に重要度を増してきたと考えております。1957年の設立以来、一貫して公益法人として中立かつ公正な試験や検査、審査をすることで、わが国の産業経済の健全な発展に寄与して参りましたが、マネジメントシステムの第三者審査登録制度が産業界に浸透した今、私どもJQAは、わが国の最大手の審査登録機関として、より良い審査、より良い制度を目指していく責任を、一層強く自覚する次第でございます。また冒頭に申し上げた社会の変化を、我々もしっかりと受け止め、受審組織だけでなく、そのエンドユーザーに対しても、透明性、客観性の高い審査登録サービスを提供してまいり所存でございます。



財団法人 日本品質保証機構  
理事長

上田全宏

さらに、JQAでは従来からの審査登録に加えて、第三者認証を必要とされる企業や組織の多様なニーズにお応えするために、マネジメントシステム部門の新規事業として、食品安全マネジメントシステム(ISO22000)審査登録、統合マネジメントシステム審査、ISO9004の考えを取り入れた組織評価モデルであるIQNet9004評価サービスなどをご提案しております。また、新たな製品認証業務として、医療機器の製品認証および新JISマークの製品認証サービスにも取組んでおりますので、業務開始の折には、ご活用いただきますよう併せてお願い申し上げます。

最後に、今後とも読者の皆様のご支援、ご鞭撻を賜わりますようお願い申し上げますとともに、皆様の一層のご活躍とご健康を心から祈念申し上げます。

# 組織や業種にとらわれない 環境経営促進の原動力に

## 環境経営の課題と展望

環境経営に取り組む企業が注目を集めたのはもはや過去の話。「環境」は企業が発展していくための必須テーマになっています。今年は京都議定書の発効やISO14001改訂版への移行など、環境関連のトピックスも豊富で、社会の関心はより一層高まることが予想されます。では、企業が環境経営に取り組む際に、押えておくべきポイントは何なのか。吉澤 正 帝京大学教授に話を伺いました。環境部門に携わっている人はもちろん、品質管理担当者も必見です。

### 組織の枠にとらわれず 協力できるところは協力する

環境に対する社会の意識が高まる中、企業の環境への取り組みを評価する目も一段と厳しさを増しています。こうした社会ニーズに対応し、日本企業の間にも環境経営が着実に浸透しているように見えますが、先生はどのようにお考えですか。

吉澤 1990年代以降、環境マネジメントシステムを導入する企業が相次ぎ、日本の環境経営は大きく発展しました。こうした状況は、多くの企業が環境報告書やホームページで環境活動を積極的に紹介し、日本経済新聞社が企業の環境経営度を評価していることなどからも明らかです。また、最近では、環境負荷の少ない点をアピールした製品を市場で見かける機会も増え、環境に対して積極的に取り組もうとする企

業の姿勢がより鮮明になっている印象を受けます。

現在、環境経営の大きなテーマは、EUにおける環境関連規制の強化と今年2月に発効された京都議定書、この2つへの対応です。環境側面に関連する法規制の強化は世界各国で進んでいますが、特にEUはRoHS指令やWEEE指令、EuP指令などを発令しており、日本の産業界がその対応に追われているのは皆さんすでにご承知のことと思います。

最近では「RoHS指令に対応したいのだが、環境、品質のどちらの部門で取り組めばよいかわからない」と頭を悩ませる経営者も少なくないようです。環境経営に取り組む上で、どのように考えればよいのでしょうか。

吉澤 「環境なのか品質なのか」という議論は、そもそもあまり意味がないと思います。野球に例えるなら、「サー

# 取り組みが

帝京大学経済学部  
環境ビジネス学科教授  
吉澤 正氏



ドとショートの間で飛んできたボールをどちらが捕球するか」という議論と同じで、両方でお見合いをしてボールを見送ってしまっただけで話になりません。ボールが飛んできた瞬間に、お互いが次に取るべきアクションを判断するのであって、一方が先に捕球しようとすれば、もう一方はカバーに回るのが野球の鉄則。この感覚こそが企業にとっても大切です。つまり、環境部門、品質部門どころではなく、「顧客に受け入れられる良い品質の製品をつくらう」という目標を達成するために、お互いに協力し合うのが本来あるべき姿です。

私は「対立的融合」という言葉を1年半ほど前に使ったことがあります。特に大企業の場合は、品質部門と環境部門はバラバラに機能しがちで、環境の人間はなかなかモノづくりに入り込みにくいのが実情です。ここで強調したいのは、お互いに対立し合うのでは

## PROFILE

1939年生まれ。1962年東京大学工学部応用物理学科卒業。現在、帝京大学経済学部環境ビジネス学科教授、筑波大学名誉教授。工学博士。経済産業省日本工業標準調査会適合性評価部会委員、環境管理規格審議委員会(ISO/TC207対応国内委員会)副委員長。日本適合性認定協会環境認定委員会委員長。独立行政法人統計センター理事。有限責任中間法人エコステージ協会理事長。2003年度デミング賞本賞受賞。著書に「環境マネジメントの国際規格」(日本規格協会)、「ISO14001入門 環境マネジメントシステムとその実際」(日本規格協会)、「ISO14000環境マネジメント便覧」(日本規格協会、編集委員長)、「統計処理」(岩波書店)、「多変量解析法」(日科技連出版社、共著)、「企業における環境マネジメント」(日科技連出版社、編著)、「ISO14001入門」(日本経済新聞社)など多数。

なく刺激しあうことによって優れた製品が生まれ、結果的に企業の発展につながるということです。

本来、組織には全体的なマネジメントシステムがあり、環境側面から見た切り口が環境マネジメントであり、品質の側面や安全衛生の側面で切ったものが品質マネジメント、安全衛生マネジメントになります。これらのマネジメントには共通する部分も多く、そのひとつがPDCAを回す仕組みです。例えば

JISにもなった「方針によるマネジメント」では、環境や品質、安全衛生などの各部門が、方針のもとに目的・実施計画を策定し、各事業部に展開した後、に評価を行い改善し、さらにこれを繰り返します。

次に、このことを企業にとって最も重要なモノづくりの視点で考えてみましょう。品質マネジメントでは顧客満足や製品価値に重点を置いているのに対し、環境マネジメントは原材料の選定から製造、輸送、使用、廃棄、リサイクルまでのライフサイクルマネジメントに重点を置いています。このように両者の違いは明白ですが、環境に対する社会の関心が高まる中、企業はライフサイクルマネジメントの仕組みを構築し、品質部門と環境部門が一緒になって環境負荷の少ない製品開発に取り組み始めています。

また、環境レポートや従業員の権利を守るといったステークホルダーとの関係性マネジメントについては、CSRという共通概念があります。このようにマネジメントにはさまざまな切り口があり、ISO14001やISO9001などをうまく使いながらマネジメントシステムの統合を図ることが企業にとって重要なポイントになってきています。統合的にマネジメントシステムを運用しなければ非効率的で、思ったような効果も上がらないと思えます。

この先、新たな規格が生まれるとすれば、品質マネジメントばかりが先行したものではなく、環境マネジメントがもっと入り込んだものになる必要があります。環境の面から言うと、方針マネジメントの部分についてはJISがありますし、関係性マネジメントはCSRでよいかもしれません。製品実現に関しては、環境適合設計の中に企業の戦略

や経営者の役割を取り込み、トップのリーダーシップがなければ優れた製品は生まれにくいという点を明確にする必要があるだろうと思っています。

先生は昨年、環境適合設計と品質機能展開<sup>(1)</sup>に関する2冊の本<sup>(2)</sup>を出版されましたね。拝見したところ、環境適合設計は品質マネジメントに携わっている人に、一方の品質機能展開は環境マネジメントに取り組んでいる人にそれぞれ読んでほしいとお考えになっているように感じました。

吉澤 おっしゃるとおりです。環境マネジメントに携わっている人にとって、品質マネジメントが今まで取り入れてきた手法にはあまり馴染みがなく、一方で品質マネジメントに携わってきた人は、環境マネジメントに関する規格についてあまり勉強していないと思うんです。環境適合設計を取り扱った本では、モノづくりに関するトップの役割や企業戦略、さらに先端事例も掲載していますので、ぜひ参考にさせていただきたいですね。

1 顧客の要求を代替特性に変換し、製品の設計品質を定め、これを各機能部品の品質、さらに個々の構成部品の品質や工程の要素にいたるまで、それらの間の関連を明確にしながらか展開していく手法。

2 「環境にやさしいものづくりの新展開 ISO環境適合設計規格と先端事例」(吉澤正・横山宏・中山哲男編著:日本規格協会) / 「持続的可能な成長のための品質機能展開 JIS Q 9025の有効活用法とその事例」(吉澤正・大藤正・永井一志編著:日本規格協会)

## グループ丸となって 環境活動に取り組まなければ 生き残れない

以前ある企業へ審査に伺った時、こんなことがありました。製造工程の最後の部分で廃棄物管理を行う総務担当者、前工程の管理はどのように行っているか尋ねたところ、「そちらは製造部門

## トップのリーダーシップがなければ 優れた製品は生まれない



の担当なので、すべて任せています」という答えが返ってきました。結局、出口管理だけに終始してしまうため、廃棄物業者やリサイクル業者を探すことにしか展開が行かなくなってしまうんですね。この企業は、ISO14001を活用して工程管理の改善に努めた結果、廃棄物の削減に成功し、処理コストも安く抑えることができました。

吉澤 とてもよい事例ですね。現場からすれば、QC工程表も1枚あればよいわけで、その中に品質、環境それぞれのチェック項目を入れておけば、管理はよりスムーズに運ぶはずです。部門の枠を超え横断的に管理を行う仕組みとして、ISO14001を活用する企業がこの先もっと増えることを大いに期待しています。

最近、本社部門や事業所、営業所などを含めたISO14001の全社統合認証を目指す企業が増えています。地球温暖化対策や化学物質の管理などに対しグループ全体で取り組まなければ、会社として存続できないという意識が経営トップの間に少しずつ広がっているようにも感じますが、先生はどのような見方をされていますか。

吉澤 地球温暖化対策や化学物質の

管理はもちろん、環境負荷の少ない製品開発や廃棄物のリサイクルなど、企業には自主的な環境活動が強く求められています。こうした社会ニーズに対し、トップの強いリーダーシップで迅速に対応できなければ、これからの時代は生き残れないといっても過言ではありません。ISO14001の拡大・統合の動きは、まさにそうした危機意識のひとつの表れだと思います。

ISO14001におけるトップマネジメントの解釈にはあいまいな部分があって、例えばサイト単位で認証を取得した場合、トップは工場長などでよいことになっています。しかし、組織のトップマネジメントは最高責任者が行うのであって、これはサイト単位の管理であっても変わらないはず。トップが積極的にコミットすることによって、環境経営のより一層の進展が期待できるだけに、企業はサイト単位の管理からさらに一歩踏み込んで、全社統合の道を選ぶべきでしょう。

環境マネジメントシステムを有効に活用している企業がある一方で、特に中小企業の中には思うように使いこなすことができず、ISOの継続をやめるケースも見られます。こうした状況を打開する

には、どうすればよいのでしょうか。

吉澤 やはりトップの強いリーダーシップのもと、明確な目標を持って継続的改善に努めることにつきますと思います。企業が自分たちの組織のためにISO14001を有効活用するためには、審査登録機関の果たす役割も重要です。審査登録機関は、審査に合格するためのノウハウを提供することはできませんが、ニーズを先取りして組織の経営改善に役立つ情報を提供する姿勢が必要でしょう。

環境マネジメントシステム審査登録制度、いわゆる環境ISOはどちらかというが大企業主導型で、審査登録機関も東京に集中しているため、審査登録機関が地方へいくら声をかけてもやはり限界があります。今後は、「地域や中小企業との連帯を目指そう」を合言葉に、もっと積極的に地域へ出向き、ISO14001の認証取得を広く働き掛けることが、全国規模の環境保全活動を推進する上でとても重要です。例えば、規格の改訂の行われた今の時期を捉えて、地方で講習会を開催し、参加者の意見や声などに耳を傾けることも、環境ISOの裾野を広げていくためのひとつの方法だと思います。

Interview with  
TADASHI YOSHIZAWA



大企業をはじめとする受益者が  
指導的な役割を担うべき

## 大企業が リーダー的な役割を果たせば ISO14001は もっと社会に浸透する

現在の環境ISOの問題点、改善点などがあればお聞かせください。

吉澤 ISO14001の中に「その他の要求事項」という項目があります。私はこの項目について製品の受注側・発注側ともにもう一度よく考えてみるべきだと思います。例えば、「有害物質を使わないでほしい」という要求が取引先から来た場合、ISO14001では自社の製品に関する環境側面を把握し、実施計画の中に落とし込み実行する必要があります。その後、点検・評価を行い、結果をレビューに回すという、要求事項に対するPDCAサイクルをつくらなければなりません。組織全体として大きなPDCAを回すのが基本ですが、要求事項ごとに要素を取り出してPDCAを回すことができているかどうかをきちんと確認することも重要です。

また、受注側にとって「その他の要求事項」が取引先によってあまりにもバラバラだと対応に困ります。要求事

項の中身について、各業界団体などがもう少し整理をしてわかりやすくする必要があります。

一方、発注側に望みたいのは、要求を出す際に受注側がマネジメントシステムの中で要求にどう対応できる仕組みになっているか、しっかり理解してほしいということです。現在、大企業や官公庁・地方自治体などが受注側に対しISO認証取得を要求する機会は増えたものの、受注側は言わばパスポートのように形式的に認証を取得し、発注側もそれでよしとするケースも少なくありません。企業にはしっかりとした対応を望みたいです。

環境ISOに関しては、さらなる発展を目指す上でこの制度の受益者はだれかということを考える必要があります。すぐに思い浮かぶのは、登録認証機関やビジネスにつなげている組織ですが、それ以外にも受益者は存在します。

従来、多くの取引先を持つ大企業や官公庁・地方自治体などは製品・部品・素材などの調達や購買を行う際、受注側に対して品質や安全面に関する要求を出し、きちんと守られているかどうかをチェックするために膨大な費用と人員を費やしていました。ところが、国際的に共通化された要求事項に基づき、第三者機関が監査を行う品質マネジメントシステム審査登録制度の普及によって、これまで監査に必要な人員や費用は受注側が負担することになり、発注側の労力は大幅に軽減されたのです。従って、大企業などはこの制度の最大の受益者として位置づけることができます。

今後は、大企業をはじめとする受益者が環境ISOを推進するための指導的

な役割を担うべきで、製品の供給先がISO14001認証を取得するための費用を支援することもぜひ考えてほしいですね。一部の企業からは、「うちは環境マネジメントがしっかりできているから、もうISO14001を継続する必要はない」という声も聞かれますが、これはあまりにも無責任な話。「ISO14001は社会に欠かせない」という立場で、この制度を育てようという意識をぜひ持ってほしいと思います。こうした意識が広がれば、ISO14001はもっと社会に浸透するはずです。

## CO<sub>2</sub>削減という 明確な目標を掲げ 新たな飛躍の年にしよう

京都議定書の発効やISO14000改訂版への移行など、今年は環境に関する話題が豊富です。環境面から見た場合、2005年はどのように位置づけることができますか。

吉澤 ひとことと言うと、2005年は“新たな飛躍の年”にするべきだと思います。日本の環境経営が今後さらに発展していくために必要なのは、新たな目標を持つことです。京都議定書の発効やISO14001とISO14004の改訂版が発行され、今年は新たな気持ちで環境経営に取り組もうと考える企業も多いのではないのでしょうか。

ISO14001はシステム規格なので、環境パフォーマンスについては明確な規定がありませんでした。それ故、環境パフォーマンスを的確に把握し、その結果からシステムの問題点を分析して継続的改善につなげる努力が、企業によって十分でないケースもこれまで

見受けられました。改訂版では目標・目的の設定部分において、環境パフォーマンスをもっと明確にするように要求しています。環境パフォーマンスについて、各組織に合った指標を確立することはそうやさしいことではありませんが、地球温暖化防止に貢献するために、CO<sub>2</sub>などの温暖化ガス排出削減効果をぜひ指標にさせていただきたいと思います。もちろん、温暖化対策だけがすべてではありませんが、これを機に企業には環境パフォーマンスをもっと

## 業界の垣根を超えて、 さまざまな業種や地域が 一緒になって取り組める 環境ネットワークの構築を

れるでしょう。これらの制度がISO14001と補完関係を築きながら、環境マネジメントシステムの底辺拡大につながれば、と期待しています。

京都議定書に関連して、「排出権取引」が注目を集めています。近い将来、一般経済の中に取り込まれてくるのでしょうか。

吉澤 その方向に進むでしょうね。やはり、産業界の自主的な努力のみに頼るのではなく、何らかの社会規制や

上手に表現することに慣れていただきたいですね。

もうひとつ、今年を新たな飛躍の年として位置づけた場合、中小企業の環境ISOに対する裾野をいかに広げていくかというところにも目を向けなければいけません。中小企業への浸透を図ると同時に、環境ISOが地域の活性化に貢献していくことも重要なポイントです。また、中小企業に浸透させる手段として、エコステージやKES、エコアクション21などの制度の活用も考えら



Interview with  
TADASHI YOSHIZAWA

経済的手法を用いなければ、温暖化ガス問題は解決しないと思います。そうはいつても、規制だけでは問題は絶対に解決しません。環境ISOでできることは限られているかもしれませんが、企業に環境マネジメントシステムを活用してもらうことによって温暖化ガス削減に向けた自助努力を促し、産業界の取り組みと社会規制が車の両輪として機能することによって、問題解決の道は開けるだろうと考えています。

## 異業種が協力し合える オープンな環境ネットワーク構築が 環境経営促進のポイント

最後に、環境経営をさらに促進するために、企業はどのようなことに取り組めばよいか、アドバイスをいただけますか。吉澤 企業は人の集まりですので、大勢の従業員をきちんと引っ張っていくことのできるドライビングフォースがなければ、環境経営の促進は難しいと思います。

環境ISOが発展した要因のひとつとして、ISO14001の要求事項が比較的緩やかだったため、いわゆる「紙・ゴミ・電気」の省エネルギー・省資源から始めることが組織にとって容易だった点が挙げられます。しかし、省エネルギー・省資源によるコスト削減効果は年を追うごとに薄れてきますし、企業は満足しやすい要求事項には、すぐに飽きてしまう性質を持っています。従って、環境経営をさらに促進するためには、トップ自ら従業員にとって実現したくなるような魅力的な目標を掲げ、環境に対する社内の意識を持続させることが大切です。

環境経営の課題である京都議定書への対応に関しては、「1990年比で平均排出量6%削減という目標達成は難しい。アメリカ同様、日本も批准する必要はなかった」との声も一部で聞かれますが、この問題は待ったなしで取り組むべきもの。厳しい規制が設けられれば、それをクリアするために企業側も努力を重ねる必要があります。これは結果的に技術開発力の向上につながるはず。この点も念頭に置きながら、ぜひ多くの企業に取り組んでほしいと

思います。

環境ISOに関しては、産業界にとどまらず、地方自治体や大学などの教育機関、さらに病院や医療・福祉機関などの非営利団体にも浸透し、登録件数は2004年末に1万7,000件を超えました。この登録件数は世界的に見てもトップレベルと言えます。ただ、ここ数年は審査登録機関も固定化し、ややクローズ気味になってしまった感も否めません。実際に、環境に対して先進的な取り組みを行ってきた企業の中には、今後何をすればよいか、頭を悩ませているところも少なくない状況です。

この先、環境経営を促進するためには、業界の垣根を超えて、さまざまな業種や地域が一緒になって取り組むことのできる環境ネットワークを構築する必要があると思います。ネットワークをオープンにすることによって、今まで見えなかった課題も明らかになってくるでしょう。試行錯誤を繰り返しながら、課題をひとつずつ克服することによって、日本の環境経営はさらに進歩するはずです。

今回の特集では、さまざまな規模・業種の環境経営を取り上げており、私も興味深く読みました。成功事例をお互いに共有し合うことによって、日本における環境経営のさらなる進展が期待できます。ぜひ読者の皆さんも各社の取り組みをご参考にしてください。

本日は貴重なお話しをいただき、ありがとうございました。

次頁より環境経営を推進する企業6社の取り組みをご紹介します。19頁では吉澤先生のコメントも掲載していますので、合わせてご確認ください。

# 新たな目標で飛躍を目指す 「環境経営」

取材協力企業  
花王株式会社  
霧島酒造株式会社  
コニカミノルタホールディングス株式会社  
株式会社明和  
住友スリーエム株式会社  
日本政策投資銀行  
取材協力団体  
日本製紙連合会

## ISO14001登録組織の実践事例

ここ数年、企業の経営理念を表すものとして「環境経営」という言葉が使われる。今や、環境対策は企業にとって強いられるマイナス要因ではなく、持続的な発展を目指すために必要不可欠な企業責任となっているようだ。しかし、具体的な取り組みやシステムの構築に関しては、企業の規模、業種、組織形態によって差があるように思える。今回の特集では、様々なタイプの6企業に対して取材を行い、それぞれの立場で考え実行する「環境経営」についてご紹介いただくと同時に、「環境経営」を実践するためにISO14001がどのように機能しているかを伺った。

### 花王株式会社

## RC活動を柱とした環境経営の中で ISOをツールとして利用

### 国内全工場でゼロエミッションを実現

化学業界の環境・安全に関する自主活動「レスポンシブル・ケア (RC) 活動」を柱とする環境マネジメントを進めているのが、家庭用洗剤、パーソナルケア用品などの分野で大きなシェアを占める花王。2004年、従来の基本理念を、よりグローバルに展開できるようにと再構成した「The Kao Way」を、環境経営においても拠り所とし、「環境負荷の少ない商品」を、より「環境負荷の少ない方法」でつくり、届けるということを企業の使命としてとらえている。



環境・安全推進本部部长  
松井貞氏

「創業から一貫して、お客様の肌に直接触れる生活用品を中心に扱っておりますから、消費者の目・声には敏感という企業風土があります」(松井貞環境・安全推進本部部长)

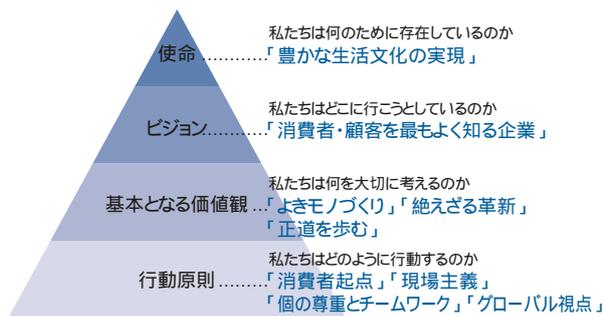


本社 東京都中央区  
創業 1887年  
設立 1940年  
事業内容 家庭用製品・化粧品・工業用製品の開発・生産  
売上高 9,026億円(2003年度)  
ISO14001登録年 1998年ほか

明治20年、花王を創業した長瀬富郎氏の言葉「天佑は常に道を正して待つべし」は、「The Kao Way」にも「正道を歩む」という基本となる価値観として受け継がれている。社会への責任を全うする企業として、環境保全への配慮は当たり前という精神が、各サイト(事業場・工場・研究所)にも浸透しているという。

しかし「事業の性格上、環境負荷を完全にゼロにすることは無理。また、環境ビジネスという分野に本業として取り組むことも難しい」という事実の認識はしっかりとなされている。これは、電気製品や機械製品のように、すべての原材料をリユース・リサイクルすることは不可能なため。自社商品の消費そのものが、確実に環

## 花王ウェイ( The Kao Way )



企業理念のグローバルな展開形「The Kao Way」は、環境経営を  
実践する上でも、大きな指針となっている。

境へ負荷を与えているという前提のもとに、その負荷を  
いかに少なくしていくかという現実的な努力を持続的に  
進めている。

商品開発においては、「リデュース(性能アップによる  
コンパクト化、包装材の軽量化)」「リユース(詰め替え  
容器)」「リサイクル(再生紙、再生樹脂)」「リプレース  
(ポリ乳酸、バイオマスの活用)」の“4R”を推進。生産  
活動においては、資源やエネルギーの効率的な使用や  
温室効果ガス・産業廃棄物・化学物質の排出量などの  
削減、原材料の再使用、再利用に努めるとともに、グ  
リーン購入・調達にも積極的に取り組み、目標を上回る  
成果をあげ続けている。

そのひとつとしてあげられるのが、「ゼロエミッション活  
動」。花王では、各事業場における廃棄物の最終処分量  
が発生量の0.5%以下に抑えることを「ゼロエミッシ  
ョン」と定義しているが、2003年度には、国内3工場が達  
成。2005年度には全工場で達成する見通しだという。

### RC活動をISOで マネジメントするのが理想の形

こうした環境経営に関する取り組みは、RC活動の重  
要な1項目として、環境・安全担当役員が委員長を務め  
る「RC推進委員会」を中心に、年度ごとのスケジュール  
に沿ったPDCAサイクルで運用・監査されている。委員  
会の役割はあくまでもチェック機能であり、実際の目標策  
定、目標に向けての活動は、各部門、各サイトが自主的  
に競い合う形で、毎年のレベルアップが図られている。

またISO14001の認証取得に関しても、1988年から随  
時サイトごとに取得が進められ、国内の全工場を取得を  
完了している。

しかし、RC活動によるPDCAサイクルが回っていると  
すると、各サイトにおけるISO14001の位置づけはどうな  
るのだろうか。

「RC活動をISOによってマネジメントしていくという形  
が理想」と松井部長は語るが、必ずしもそうした形が実  
現していないことも現実のようである。サイトによっては、  
志を高く設定したRC目標と、法的要求を満たすための  
ISO目標のふたつが存在するところもあり、担当部署と  
現場における意識のギャップが問題となっている。業界  
全体から自然発生的に生まれてきたRCと、取引先など  
他業種からの要請により取得が進められたISOというふ  
たつの基準の矛盾が、いまだ完全には解消していない  
という。

しかし、「グローバルな観点で環境経営を考えたとき、  
ISOによる数値管理は必要である」と松井部長は語る。  
「基本的にはRCという傘の中で、ISOをツールとして活  
用し、PDCAを回すということは理論的には可能」とし、  
各サイトでコントロールできる範囲のテーマで数値管理し  
ていくよう指導しているという。

### 物流・販売まで含めた環境経営が 今後の課題

もうひとつ、今後ISO14001を利用して進めていきたい  
課題がある。それは物流・販売までを含めたサプライ  
チェーン全体の環境経営の推進である。開発・生産と  
いう自社内の範囲では、意識の共有も進み、確実に成  
果をあげているが、物流から先の関連会社の末端まで  
を視野に入れると、その意識には、まだ大きな格差があ  
るといふ。

全国にある販売会社や物流会社には少人数の支店  
や拠点もたくさんあり、“環境”と言っても省エネ、省資  
源レベルの取り組みがやっとというところもある。RC活  
動委員会の働きかけにより、その格差は年々埋まりつつ  
はあるが、社会の要求ほどにパフォーマンスがあがらな  
いというも事実。

そうしたグループ会社にもISO14001を取得してもら  
い、同じ規格で数値管理することにより、開発から販売  
まで、すべてのステージのレベルアップを図りたいとい  
う考えである。またそうすることで、「The Kao Way」の  
精神を隅々まで行き渡らせたいという狙いもある。

「あくまでも地球環境を少しでも良くするために、企  
業としてどのように貢献していくかということが本筋。  
現状においてRC活動はその手法であり、ISOは実現  
のためのツールであるということをしかりと認識して、  
試行錯誤を重ねているという状況です。今後は“環  
境”という考え方の枠をもっと広げ、よりグローバルに  
通用する指針をもって、環境経営を進めていきたいと  
思います」

## 自然の恩恵を受ける企業ならではの 環境経営を推進

### 環境保全は品質維持に欠かせない

「われわれ酒造メーカーにとって、水や芋などの原料は製品の品質を左右する重要な要素。『質の高い製品は、よい自然環境から』をモットーに、環境保全活動に取り組んでいます」と話すのは、霧島酒造の伊賀崎繁・取締役管理本部長。同社は“霧島ブランド”の名で知られる芋焼酎を中心とした酒類の製造を行っている。

「自然の恩恵を受けている企業だからこそ、環境経営にもっと力を入れよう」という江夏順行社長のリーダーシップのもと、2000年11月にISO14001の認証を取得。これをベースにさまざまな環境活動を展開している。



取締役管理本部長  
伊賀崎繁氏

CO<sub>2</sub>削減に向けた取り組みはそのひとつ。京都議定書の発効を視野に入れ、今年5月完成予定の瓶詰め工場の熱源に、液化天然ガス（LNG）を採用することを決定。LNGは硫黄分や灰分などの不純物を含まず、ボイラー熱源として従来の工場で使用されているA重油に比べ、CO<sub>2</sub>の排出量を3割程度削減できるという。

また、廃棄物削減の一環として、出荷に適さない紙パックのリサイクルにも意欲的に取り組んでいる。アルミを含有する従来の紙パックはリサイクルできず、最終的に焼却処分するしか方法がなかったが、地元製紙企業の技術協力のもとリサイクルが可能になった。今年1月から商品部門で発生した不良パックや、蔵内返品のパックをリサイクルしたトレットペーパーの社内購入をスタート。これまでのところ商品部門と本社事務所のみの採用だが、今後は他部門にもリサイクルトレットペーパーの使用を広げたい考えだという。

「資源の節約という観点から見ると、本当は瓶容器を回収して再利用したいところですが、実際は軽くて持ち運びに便利な紙パック製品に対する消費者ニーズが高く、なかなか難しい状況です。瓶製品の普及に向けて、社内で検討を重ねているところ」と森山和之・生産本部副部長環境グループ担当は説明する。

### 焼酎粕有効利用法の研究に着手

現在、焼酎メーカー各社が頭を悩ませているのが、



本 社 宮崎県都城市  
創 業 1916年  
設 立 1949年  
事業内容 本格焼酎や地ビールの製造・販売  
売 上 高 176億円(2004実績)  
ISO14001登録年 2000年

製造過程で発生する焼酎粕の処理方法である。従来、焼酎粕は特殊肥料として農地散布するケースがほとんどだったが、今では行政指導により宮崎県では環境保全の観点から禁止されている。

霧島酒造は、宮崎県都城市の酒造場や飼料会社、畜産会社などと提携し、6社で「霧島リサイクル協同組合」を設立。リサイクルプラントを共同で運営し、焼酎粕の有効利用法に関する研究に取り組んでいる。

「この事業は、微生物の働きによって焼酎粕をメタン発酵させ、回収したメタンガスをエネルギーにして畜産飼料をつくらうというもの。化石燃料を多量に消費して処理を簡単に行う方法もありますが、環境に与える影響も少なくありません。多量の化石燃料を使わずにリサイクルが可能なこの事業をぜひ軌道に乗せ、環境保全に貢献したいと考えています」(森山副部長)



生産本部副部長  
環境グループ担当  
森山和之氏

同事業から、環境経営を推進しようという霧島酒造の企業姿勢が読み取れる。

### できることを一歩ずつ地道に行う

ISO14001認証取得により、地域とのコミュニケーションに目を向けようという意識が社内に芽生えた。

具体的な取り組みとして、工場の近隣住民からの景観に対する苦情を想定し、屋外貯蔵タンクに付着した黒カビを落とす清掃を実施。「見違えるようにきれいになった」という近隣住民の声が寄せられている。

「景観はもちろん、黒カビがタンクに付着したままだと、空中に浮遊して近隣住民に悪影響を与える危険性もあります。振り返ってみると、以前はそうした配慮に欠けていた気がします」(森山副部長)

また、国有林にどんぐりの苗を植林する地域活動「ど

んぐり1000年の森をつくる会」に賛同する従業員が目立って増えたことも「ISO効果」のひとつ。

「この活動は1株500円でどんぐりの株主を募り、照葉樹の森を再生しようというもの。今年は社内だけでかなりの株主が集まりました。ISOを取得していなければ、従業員の意識もこれほど高まりはしなかっただろうと思いますね」と伊賀崎取締役は話す。

さらに、外部コミュニケーション活動の一環として、工場に見学コースを設け、焼酎の製造工程を見てもらえるようにしたところ、地元の観光コースにも組み込まれ人気を得ているという。

ISO14001に関する新たな取り組みを紹介すると、こ

れまでISO事務局の主導により内部監査を実施してきたが、監査により客観性・公平性を持たせる目的で、独立性を高めた組織「内部監査委員会」を今年4月に発足する予定。これによりマネジメントシステムの質をさらに向上させ、環境経営の促進につなげたい考え。

「環境活動を展開する上で、焼酎づくりには欠かせない水をいかに守っていくかが今後の課題。ISOを使って継続的改善を図りながら、われわれにできることを一歩ずつ着実に進めていきたいですね」と抱負を語る伊賀崎取締役。太陽電池や風力などの自然エネルギーの活用も視野に入れ、景観(緑化、ホテルの繁殖地など)を含め事業計画に反映し、自社独自の活動に取り組んでいく方針である。

## コニカミノルタホールディングス株式会社

# 企業統合ツールとして ISO14001を活用

### 自主性と統一のバランスには ISOがベストツール

企業の統合には、膨大なエネルギーが必要となる。それが単なる経営統合に終わらず、マネジメント、文化、その他すべての統合につながるからである。しかし経営統合を機に、グループ全体の統合ISO14001の認証取得の道を選び、それが結果的にスムーズな経営統合にも結びついたという事例がある。2003年にコニカとミノルタの統合で生まれたコニカミノルタホールディングスである。

コニカとミノルタという部分的な競合関係にあったふたつの企業が統合を発表したのは、2003年1月。8月に持株会社であるコニカミノルタホールディングスが誕生し、10月には新体制のもとでの事業がスタートした。この新体制のもとで、統率のとれた環境施策を進めるため、企業グループ全体をひとつのISO14001でマネジメントする

選択がなされたのである。2003年度には、持株会社と全事業会社・共通機能会社および一部関係会社を含めた統合認証を取得。順次拡大して現在、国内全ての会社による統合認証取得という最終目標に向かって準備



ホームページの環境関連ページも充実している(写真)。社内用イントラには社員向けの「ISOBRAIN」という環境コンテンツもある。



本 社 東京都千代田区  
設 立 1936年  
事業内容 持株会社(グループ経営戦略の策定・推進、グループ経営の監査・経営管理)  
売 上 高 11,235 億円(2003年度)  
ISO14001登録年 1997年ほか

が進められている。

「各事業会社が自主性を尊重しながら、グループの環境方針を浸透・徹底させ、中長期の重点施策を共有していくには、ISO14001が、ベストのマネジメント統合ツールであると判断しました。また、システム統合のタイミング的にも、非常に良かったと思っています(岩間秀彬常務執行役)

事業所や工場などサイトごとに展開していた頃には、なかなか浮かび上がってこなかった事業課題も、ISO14001の統合を機に、数値というはっきりした形で見えてきたという。

しかし、多岐にわたる商品群が存在する新会社においては、環境マネジメントのスタイルも様々。統合も決して一筋縄ではいかなかったようである。各部門、各サイトで激しい議論を何度となく戦わせ、段階的な統合が進められた。現段階で3段目の統合、割合としては8割がたが終了したところだという。

「旧コニカ、旧ミノルタという立場を考えず、ぶつかり



常務執行役  
岩間秀彬氏

あったこと自体が、統合を成功させた大きな原動力になっていると思います」(澤田潔 社会環境統括部品質環境安全部長)

### 情報開示活動が評価され「PRTR大賞」受賞

コニカミノルタにおける環境活動推進体制は、レスポンスブル・ケア委員会が中心となっている。この委員会は岩居社長が会長を務めており、全執行役員が出席する最高意思決定機関としての機能を持っている。ここで決定された施策を、各事業会社、またその事業所で具体的に展開するために、ISO14001が共通のマネジメント・ツールとして使われているわけである。

環境経営を推進する上で、コニカミノルタが注力していることのひとつに「情報の開示・共有」がある。社内へ



社会環境統括部  
品質環境安全部長  
澤田 潔氏

向けての情報共有はもちろん、地域住民を対象とした「地域環境報告会」を毎年東京、小田原で開催。また「日野市環境基本計画見直しにおける意見交換会」や、日本レスポンスブル・ケア協議会主催の各種の対話活動に参加するなど、積極的に市民に開かれたリスク・コミュニケーションを実施している。こうした活動が評価され、化学物質管理とリスク・コミュニケーションに関する表彰制度として昨年新設された「PRTR大賞」も受賞した。

「環境経営を進めていくそれぞれの段階で、自社ならではの工夫をしていくことが大切。他社にはない新しい切り口があったからこそ、こうした賞を受賞することができたのだろうし、こうした賞を受賞することが活動を進める上での励みにもなります」(澤田部長)

もうひとつ力を入れているのが内部監査の充実である。

「内部監査には膨大なパワーをかけています。問題対応の指示ではないが、よりベターな方法をという提案やアドバイスが、年間1,000件を超えます。それを単に指

## 日本製紙連合会

### 企業の環境経営に対する業界団体の役割は？

「業界をリードする」ことよりも  
「業界のコンセンサスをつくる」こと

### 新たな法規制や行政に対する対応が重要な使命

企業の環境経営に対する業界団体の役割には、どういったものがあるのだろうか。国内の主要な紙・パルプ会社によって構成されている日本製紙連合会でお話を伺ってみた。

日本製紙連合会は、昭和47年に紙・パルプ連合会と板紙連合会とが合併して設立された事業者団体。現在38社7団体の正会員が加盟している。現在、国内の紙・パルプ会社は約400あると言われているが、生産量においては、連合会に加盟している38社で9割以上のシェアを占める。

「当連合会の基本的なスタンスとしては、『業界をリードする』というよりも、『業界のコンセンサスをつくる』ことにあります」(二瓶啓常務理事 / 法規税制部・技術環境部担当)

連合会には総務、紙、板紙、パルプ・古紙、林材、技術環境の6部会が存在し、それぞれが委員会、小委員会に分かれて活動をしている。加盟企業の環境経営に関するのは技術環境部会だが、その分野においても、「特にリードする必要性は感じない」という。というのも、製紙業界では「環境」への取り組みが比較的早くから行なわれており、ISO14001の認証取得も、自然発生的に企業主導で行なわれてきたからである。



日本製紙連合会  
常務理事  
(法規税制部・技術環境部担当)  
二瓶 啓氏

「これは業界全体に、環境に対する社会的プレッシャーがあるからでしょう。製紙業には古くから、森林伐採や水質汚染などの悪いイメージがあり、どの企業もそうした悪いイメージを払拭したいという気持ちから、環境問題に関しては真面目に取り組んでいます」各企業とも他社、あるいは他業種の動きには非常に敏感で、特に連合会からの働きかけがなくとも、積極的に情報を収集し、自社の環境経営を進めているという。したがって通常の連合会の使命は、そうした企業ごとの動きを調査・研究し、業界全体のコンセンサスや共通認識を作りあげることにあるのだという。

「むしろ、まったく新しい話が出てきた時にこそ、連合会の役割が重要になってきますね」

つまり、新たな法規制ができた場合などの業界としての対策の原案作り、あるいは行政への対応などである。方向性としては、環境に対する意識が高い業界だけに、法でしばりつけるよりも、各社の自主的な活動やCSRの精神に沿った対応が可能ないように誘導していくことが連合会としての使命と考えている。

摘するのではなく、徹底的にコミュニケーションをして、一つひとつ納得してもらうことが、先に進むためには何より先重要なのです」(湯川俊明品質環境安全全部環境管理グループ全社ISO14001事務局長)

### 環境新人と環境旧人

理想的な環境経営に邁進しているかに見えるコニカミルタではあるが、統合当初の環境に対する意識は、「遵法レベルで十分」というのが全社的な考えだったという。それが短期間で軌道修正されたのは、やはり時代の要請だという。

「持続的・継続的な成長を遂げるには、単なる利益追及だけでは不十分。企業の社会的責任がブランドを生み、新たな事業を生み出していくことに、経営陣が早い



品質環境安全全部  
環境管理グループ  
全社ISO14001事務局長  
湯川俊明氏

段階で気がつき、それがうまく浸透していった結果だと思います」(澤田部長)

“環境”はあくまでもひとつの切り口であり、事業経営のツールのひとつである。そこに気がつき、環境経営を進めていくことで、最終的な目的である事業の発展に結び付けていく。気が付くのが“環境新人”、気が付かないのが“環境旧人”だと澤田部長は語る。

今後の活動の課題は、ワールドワイドへの展開。特に成長著しい中国の生産サイトに対して、システムを導入していこうというのが目下の課題となっている。

もうひとつがコニカミルタとしての独自性をさらに追及すること。同社が競合する分野には、いわゆる環境優良企業とされる会社が数多く存在する。

「製品のライバルは、環境面でもライバル。なかなか難しい課題ではありますが、コニカミルタならではのものを考え出していけないと、事業面での優位性にもつながらないと考えています」(岩間常務)

### 業界外へ対する「正しい情報」の広報活動

連合会の環境活動の中で、もうひとつ重要な項目として、業界外への“プラスの”広報活動がある。

今もなお「紙の消費=森の消失」、あるいは「古紙の再利用が進めば進むほど環境負荷が少なくなる」という図式は、広く世間に浸透している。しかし、「木を育てながら紙を作る」という現在の日本の製紙業においては、木材は永続的に利用可能な原材料であり、古紙の再利用に関してはバランスが大切であること。また、利益を優先した紙製品の輸出入が、環境負荷を増加させるケースもあることなど、現状における本当の問題点を、広報物の出版や各種講演会などを通して広くアピールし続けているという。

「単なるイメージアップではなく、正しい情報を、長いスパンで伝えていきたい。それが、加盟企業の正当な利益につながると確信しています」

様々な層を対象にした多様な活動が行なわれているが、これからの社会を背負っていく子どもに対する広報・啓蒙活動には、特に力を入れている。

小学生向けに作られた『ペーパーワールド』という広報物は、多くの小学校で総合学習の副教材に選ばれ、これまでに21万8千部発行されている。また学校の先生を対象にした、製紙工場の見学会なども、積極的に開催されている。

こうした活動は、連合会主導とは別に、各企業においても活発で、



各種環境フォーラムへの参加や、各社が植林のために持つ社有林を使ったイベントが、各地で行われているという。

### ISO9001・14001は業界再編にも有効なツール

ISO9001・14001の認証取得に関しては、各社の自主性に任せたといい連合会だが、昨今の業界再編においては、このISOが重要なシステムとして機能したと見ている。

ここ数年、製紙業界では大型企業統合が相次ぎ、王子製紙グループと日本製紙グループの2大メガグループが誕生している。企業の統合・合併の過程においては、企業文化や事業スタイル、あるいは意識の差により、様々な部分でギャップが生じ、それは環境活動においても当然影響を与えるとのこと。特に末端の工場間の対応を統一するためには、従来ならば膨大な手間と時間が必要とされたはずであるが、ISO9001・14001を利用することにより、効率よいマネジメントが可能になったという。こうした企業間の統合にも、ISO9001・14001は有効なツールであることが証明されたわけで、今後も業界全体の共通意識を高めるためにも、機能させてほしいということだ。

その他、連合会の今後の最優先課題としては、「温暖化対策」に対する業界の意識作りが挙げられている。これは特に今後5年間くらいは業界全体で取り組み、結果を出していかなければならない問題で、連合会としても、社内外の調整を含めて最重点課題として取り組んでいく方針であるとのことだ。

またその課題に関しては、国内だけにとどまることなく、現在最も問題を抱えていると思われる中国やインドネシアなど、国際的な状況にも具体的なアクションを起こしていかなければ、世界の製紙業界の本当の問題点は解決に向かって動き出さないと考えているという。

## 目標は社内に芽生えた 環境への意識を持続すること

### ISOの導入で大幅なコスト削減を実現

明和は、カーステレオやDVDなどの部品となる精密金属のプレス加工、および金型の設計・製作を行う企業である。事業の特色は、機能性を重視したモノづくりに力を入れているところ。主力製品のひとつ、板バネ端子の設計では、繰り返し使用した際の疲労強度を解析するなど、取引各社に対して技術的なフォローも行っている。

今月号の特集テーマ「環境経営」について、「これといった取り組みは特に思い当たりませんが、しいて挙げるとすればISO14001を取得し、継続していることです」と東村孝幸代表取締役社長。ISO14001の認証取得に乗り出したのは、グリーン調達を推進する主要取引先の一社、パイオニアからの要望がきっかけだった。

「お取引先の声に対応するのはもちろん、マネジメントシステムの導入によって、ワンランク上の会社を目指そうと考えました。創業以来、現場主義の経営を続けてきた当社にとって、社内管理の徹底が大きなテーマでしたから」と東村社長は振り返る。

同社は日本金属プレス工業協会のネットEMS を活用し、取り組み開始から約半年後の2002年9月にISO14001認証を取得。「あまり人手に余裕のない私たちのような規模の会社にとって、専任の担当者を置かずに取得できた点は、とても助かりました」と東村社長は話す。

ISOの仕組みを活用することで、「節約を心掛けよう」「資材や製品は大切に扱おう」という意識が従業員に浸透。結果的に製造コストの削減につながったという。

「以前は資材や製品の管理が十分に行き届かなかった部分もあり、金属が錆びてムダになってしまうケースが少なくなかったんです。ISOの導入後は保管状態にもきちんと気を配るようになり、資材の節約や不良品の削減につながることができました。さらに、破材の再利用や段ボールなどの梱包材の節減に取り組んだ結果、ISO14001の導入1年目は年間で100万円以上のコスト削減を実現。予想を上回る効果にびっくりしました」（東村社長）



代表取締役社長  
東村孝幸氏



本社 東京都豊島区  
創業 1961年  
事業内容 精密金型設計製作、精密金属プレス加工、板バネ端子設計・応力解析  
売上高 4億7,000万円(2003年)  
ISO14001登録年 2002年

### 環境活動の推進が好循環を生み出す

「トリクレン」の使用量削減を目指した取り組みも、ISOの仕組みを活用した環境活動のひとつに数えられる。トリクレンは金属の洗浄剤・溶剤として広く使われている有機塩素系化合物で、洗浄・溶解能力に優れている反面、地下水の汚染を招く物質として問題になっている。

同社は工場周辺の環境に配慮し、自治体と相談の上、昨年トリクレンの大気中への放出を防ぐ密封型の洗浄器を自主的に導入。このほか、振動対策として防音壁を新たに設けるなどの取り組みも進めている。

企業が環境活動に取り組む場合、新たな設備投資は避けて通れないもの。これは経営者にとって確かに頭の痛い問題だが、同社の取り組みを見ると、環境に配慮した活動の推進でコストを削減し、さらに新たな環境対策に打って出るといふ好循環が生まれているようである。

### 受け身の姿勢では長続きしない

昨年からはRoHS指令に対応すべく、鉛や六価クロムを含まない資材の調達にも意欲的に取り組んでいる。聞けば、最近では取引先からの要求も厳しくなっているようで、つい先日立ち会い監査を受けたという。東村社長は、「現状のISO14001にRoHS指令の管理システムをどう組み込んでいくかが今後の課題」と話す。

このほか、環境への取り組みとして、昨年10月に朝霞工場が「彩の国工場」認定を取得した点も挙げることができる。彩の国工場とは、技術力や環境面で優れている工場を、埼玉県知事が豊かな彩の国づくりのパートナーとして指定するもの。認定を受けるには「公害防止に積極的に取り組んでいる」「周囲の環境に配慮している」「工場見学を受け入れる」などの要件を満たす必要がある。同認定の取得によって、従業員一人ひとりが「うちの会社は地域社会に貢献しているんだ」という誇りを持ってくれれば、と東村社長は期待する。

「環境活動を推進する場合、やらされているという受け身の姿勢では長続きしませんし、従業員の活力も生まれません。マネジメントシステムの導入によって、社内に芽生え

た環境への意識を持続できるように、今後も新たな取り組みにチャレンジしていきたいと考えています」(東村社長)

(社)日本金属プレス工業協会( <http://www.nikken.or.jp> )が、インターネットの活用により、短期間で会員企業のISO14001を認証するシステム、NECトーマツ環境品質研究所が開発したもの。

## 住友スリーエム株式会社

# 環境経営先進企業を目指し ISO14001の拡大・統合へ

### 3M社の環境方針をベースに環境活動を推進

住友スリーエムグループの環境経営に、深く関わっているのが米国3M社独自の環境に対する考え方である。



コーポレート環境マネジメント担当  
マネジャー グループリーダー  
大畑健治氏

3M社の環境への取り組みは早く、1970年に環境に関する独自の全社組織を発足。そして1975年には「公害予防は利益を生み出す」という信念に基づき、環境方針を制定している。この環境方針の中には、「自社による自社の環境課題の解決」「発生源で環境汚染の予防」「環境負荷の最も少ない製品の開発」などの画期的な項目が盛り込まれており、

いまでも世界の3Mグループ各社の活動に反映されている。

住友スリーエムグループは、3Mグループの一翼を担う企業として3M社の企業姿勢を継承するとともに、国内状況に即した環境活動を展開。1998年、3M社の環境方針をベースに「住友スリーエム環境基本方針」を制定し、国内5拠点の製造事業所においてISO14001の認証を取得するなど、環境保全活動を進めてきた。

「3Mグループの一員として、これまで積極的に環境活動に関わってきましたが、環境に対する社会の関心が年々高まる中、自主的な環境活動をさらに推進することが企業に求められています。こうした状況に対応すべく、環境経営の一層の促進を図るために『環境活動目標』を定めるとともに、10項目からなる重要活動プログ



本 社	東京都世田谷区
設 立	1961年
事業内容	工業用粘着テープ、内外装用装飾フィルム、高機能反射材、研磨材、接着剤などの製品研究・開発、製造、販売
売 上 高	2,242億1,800万円(03年実績:グループ連結)
ISO14001登録年	1999年ほか

ラム『Eco 10アクションズ』を制定し、現在取り組みを推進しています」と大畑健治コーポレート環境マネジメント担当は話す。

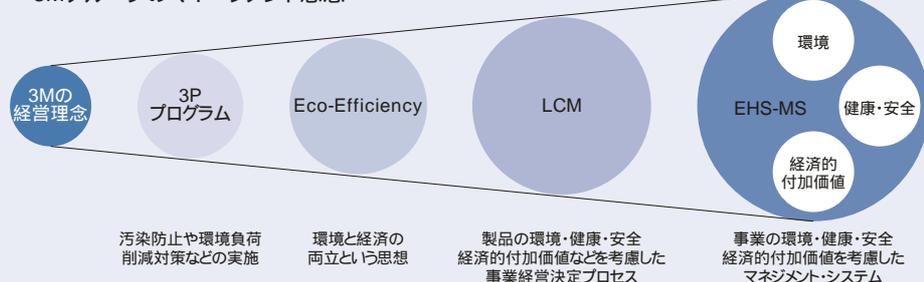
「Eco 10アクションズ」の中身は、本社ISO14001認証取得、地球温暖化ガスの削減、ごみゼロ活動の推進、環境データベースの拡充、環境会計の導入、LCM/LCAの促進、サプライヤー・外注の管理強化、環境ビジネスの拡大、社内教育の充実、社会貢献活動の強化の10項目。

この中で特徴的なのが LCM(Life Cycle Management)で、地球環境保全と企業の発展を両軸とした、3Mグループ独自の事業経営決定プロセスのこと。具体的には、新製品の構想段階において、使用する材料の選択から製造・販売、そして使用後の最終的な廃棄に至るまでの全プロセスを、「環境・健康・安全(EHS)」への影響という観点から、科学的に評価・予測することから始まり、開発・製品化段階を通しても随時LCMを適用し、EHS評価をもとに市場導入が決定される。

2004年度には新製品開発段階でのLCM適用を100%実施し、事前に問題点やリスクを把握。より環境負荷のかからない製品開発に成功している。現在、新製品だけでなく既存製品についてもLCM適用比率を高める

一方、LCMプロセスの定量的評価を充実させるため、LCA(Life Cycle Assessment)の導入を促進し、環境配慮型製品の開発・提供に取り組んでいる。

#### 3Mグループのマネージメント思想



## 全社レベルでのリスク管理徹底へ

住友スリーエムグループの事業は、オフィス・家庭、自動車、電力・通信、医療・ヘルスケアなど非常に広範囲に及ぶため、これまでにはトップの方針を全社に徹底させるのはなかなか難しいのが実情だった。こうした問題を克服するため、現在ISO14001の全社統合認証を目指し、グループ一丸となって取り組んでいる。

前述の「Eco 10アクションズ」には、本社のISO14001認証取得という項目が盛り込まれているが、「制定当時は全社統合という考え方はなく、製造工場が取得したんだから本社も取ったほうがいいだろうというレベルだった」（大畑マネジャー）。また、国内5拠点の製造工場ではISO14001の認証を取得するも、マネジメントの対象は“資源・廃棄物・エネルギー”など直接環境影響項目に限られていたという。

「3Mグループには、“世の中に存在しない製品を開発する”という企業理念があり、製造工程でさまざまな化学物質を取り扱うケースも少なくありません。これまで

従業員の自主性を重んじる社風で、時代を先取りする革新的な製品を生み出してきましたが、これは一歩間違えると法令違反を起す危険性も同時にはらんでいるといえます。ISOの拡大・統合によって、製品開発力の強みはそのままに、全社レベルでリスク管理をさらに徹底していく考えです」と大畑マネジャーは説明する。

昨年12月までに、環境分野に関わる本社スタッフ部門、3事業所の統合を完了。今年9月をメドに、本社の残りのスタッフ部門と事業所のほか、全支店・営業所を含めた全社統合を目指す。

RoHS指令やグリーン調達などに代表されるように、いまや顧客は環境という目で企業を選別する時代に入っている。「ぜひ全社統合を成し遂げ、環境経営先進企業として社会に認知されたい」と大畑マネジャーが強調するように、住友スリーエムの取材からは、ISOを活用してトップの方針を全社に浸透させることによって、企業として勝ち残っていくという姿勢がはっきり見て取れる。

環境活動目標とは、環境経営の先進企業としての基盤を確立し、顧客、社会からの高い評価を維持する、全社員が自主的環境活動を推進する仕組みを確立し、実践する、環境問題解決のために、顧客・消費者から優先的に選択されるサプライヤーとなる。

## 日本政策投資銀行

# 規模・業種を問わず 企業の環境経営を金融面から支援

### 環境格付けを導入した世界初の融資制度

「環境配慮型の経営を推進する企業に対し、金融面で支援を行うことで環境にやさしい社会を実現したい」。こうした考え方に基づき、日本政策投資銀行（以下DBJ）は、「環境格付け」の手法を活用した世界初の融資制度「環境配慮型経営促進事業」を2004年4月より開始している。

「当行は母体の一つである旧日本開発銀行が1960年代に公害防止融資を開始以来、企業各社の環境政策に対応した融資を積極的に行ってきました。ただ、今日のように企業の環境対策が多様化する中、エンド・オブ・パイプだけを対象にした従来の融資制度では、ニーズへの対応が難しいと判断。企業の環境配慮型経営全般をフォローできる制度を新たに立ち上げました」と政策企画部の小畑健雄課長は説明する。

同事業は、DBJが独自に開発した格付けシステム（スクリーニングシステム）に基づき企業の環境経営度を評価し、総合得点に応じて3段階の適用金利を設定する仕組み。評価項目は、「経営全般」（ガバナンスや情報開示な



本 社 東京都千代田区  
設 立 1999年  
事業内容 長期資金の貸付等  
貸出金 14兆8,409億円(特殊法人  
等会計処理基準準拠)  
ISO14001登録年 2002年

ど）「事業関連（製品・サービス開発、サプライチェーンマネジメント、製品リサイクルなど）」「環境パフォーマンス（地球温暖化対策などの環境負荷対策）の3つのカテゴリーで構成され、質問数は合計約120におよぶ。また、できるだけ幅広い業種に対応できるように、業種別の設問を盛り込むといった工夫もしている。

「業種を問わず、すべて同じ設問でスクリーニングを行うとなると、業種によって答えられないケースも当然出てきます。こうした不公平を解消するために、現在10数業種に対応した項目を設定しています」と小畑課長。この先新たな業種からニーズがあれば、その都度柔軟に対応していく考え。

スクリーニングを行う際、環境報告書やホームページで

環境配慮型経営促進事業の概要



にご利用いただいた企業や外部の有識者のご意見を参考にしながら制度の改善に努め、来年度はさらに実績を増やしたいと考えています」と小畑課長は話す。

DBJにとって、評価担当者のスキルアップも重要な課題のひとつ。

情報を開示している企業であれば、開示されている情報に従って設問全体の半数程度はカバーできるという。残りの設問については、企業にデータ提示を求めたり、ヒアリングによって評価を行う仕組み。ただ、環境報告書を未発行の企業の引き合いも多く、その場合はヒアリングだけで一つひとつの項目を評価しなければならないケースが多くを占めるという。

「この事業の最大の狙いは、大企業から株式未公開の中堅・中小企業まで、環境経営を幅広く支援しようというもの。その意味では、日本ならではの間接金融型SRIと呼べるかもしれません。120におよぶ項目すべてをヒアリングで評価するとすると確かに手間ひまがかかりますが、労力を惜しまずに引き続き対応していく方針です」と小畑課長。中堅・中小企業の利用促進の観点から、スクリーニングの時点では実績が伴ってなくても、例えば「温室効果ガスについて3年間で2002年度実績比3%削減」など将来の改善を約束してもらうことで、特別な加点を設けるなどの措置も講じている。

目標は1日でも早く社会の信頼を得ること

これまでの事業実績は、2005年1月末時点で20件・約300億円(うち融資19件、私募債保証1件)。おおむね評価を終えている企業や途中で断念した企業も含めると、DBJが格付け作業を行った企業は約120社にのぼる。

「この実績に関しては評価がわかれるところでしょうが、なにぶんこの事業は私たちにとって初めての試み。実際

担当者によって評価がぶれないように、マニュアルの整備や研修にも力を注ぎ、企業の環境経営を的確に見極める目を養っている。将来的には、スクリーニングで不合格になった企業に対し、具体的に何を重点的に取り組めばよいかをコンサルティングできる、環境経営のスペシャリストを育成したい考え。

これまでに同事業を活用して融資を受けた企業の多くが、積極的に結果を公表。「格付けを受けたことで、環境経営のピアール効果につながった」といった声が多数寄せられているという。

DBJでは民間金融機関との連携を密にしながら、地方の中堅・中小企業の発掘にもより一層力を入れていく方針。「目標は、1日でも早くこの事業が社会から信頼されるようになること。そのためには業種や規模を問わず、一社でも多くの実績を積み上げていくことが肝心だと思っています。初年度は現状の業務をこなすのに精いっぱい、なかなか後ろを振り返る余裕がありませんでしたが、ニーズを見極めながら事業にさらに磨きをかけ、企業の環境経営を積極的に後押ししたいですね」。最後に小畑課長は抱負を語ってくれた。



政策企画部課長  
小畑健雄氏

問い合わせ先 政策企画部 TEL:03-3244-1170

巻頭インタビューにご登場いただいた吉澤教授に、今回取材した企業・団体の取り組みに関して、一言ずつコメントをいただいた。同じような状況下にある企業の方にとって、環境経営推進の一助となれば幸いです。

花王 チェーンあるいはネットワークでつながる環境経営という考え方は、今後ますます重要となってくるでしょう。本当の意味での環境経営は、1社単独では不可能だと言えます。

霧島酒造 地方の中小企業にとっては、商工会議所などの地域ネットワークを利用して、環境を軸に地域を活性化するという考え方が大切です。業種にこだわらず、「観光」などをキーワードに、どのような仕組みづくりができるかがポイントだと思います。

コニカミノルタ 企業統合を進めるにあたり、ISO14001というシステムは、確かに使いやすく便利なツールだと思います。品質管理に関して定評のあった2社が、あえて環境をベースに取り組んだという点に興味を覚えます。

明和 特に中小企業の場合は、環境という切り口でコストダウンを進めると、イノベーションに効果が上がるケースがありますが、自ずと限界が生まれます。ひとつの結果から次の展開が生まれていくというサイクルを回していくことが重要。またネットEMSなどのシステムは、中小企業への普及にはなくてはならないもの。さらなる広まりを望みます。

住友スリーエム 独自性のある商品を開発す

る企業ほど、環境経営の難易度は高くなると言えるでしょう。しかしそういったユニークさを尊重する姿勢が、環境経営を支えるという一面もあることは確か。今後も注目したい企業です。

日本政策投資銀行 日本にはなかった金融機能だけに、非常に注目しています。課題は審査能力の維持・向上と、どれだけ中小企業にも目を向けられるかということでしょう。

日本製紙連合会 業界団体は業界ネットワークの中心に位置するわけですから、環境問題にもたくさん求められることがあると思います。製紙業界に限らず、各業界の団体に対しては、様々な場でもっと積極的に発言していただきたいと思っています。

## 55年間維持されてきた JISマーク表示制度

今年10月にスタートする新JISマーク表示制度では、「50年来の大改革」と言われるほど、制度の抜本的な改革が行われています。新制度の中身について説明する前に、まず現行のJISマーク表示制度の今日までの流れを、簡単におさらいしたいと思います。

現行のJISマーク表示制度は、鋳工業品の形状・品質・性能などをJIS規格で具体的に規定し、規格に適合する製品にJISマークを表示できるというものです。

規格への適合は製造工場が自ら確認し、国は、国が定めた一定の基準に基づき、主に品質管理の側面から製造工場を認定する、いわゆる「工場認定」である点に大きな特徴があります。

昭和24年(1949年)の工業標準化法制定から、これまで55年間にわたってこの制度が維持されてきたわけですが、顧客ニーズが多様化する中、原材料購入から製品出荷まで一貫した製造を前提とした工場認定では、対応しきれないケースも出てきます。工場によっては基準に合わせた製品づくりが実態にそぐわないという状況も起こってくるようです。

現行のJISマーク表示制度は、製品の安全性や性

## JQA Topics

# JISマーク表示制度の 変更について

## 新制度のポイント



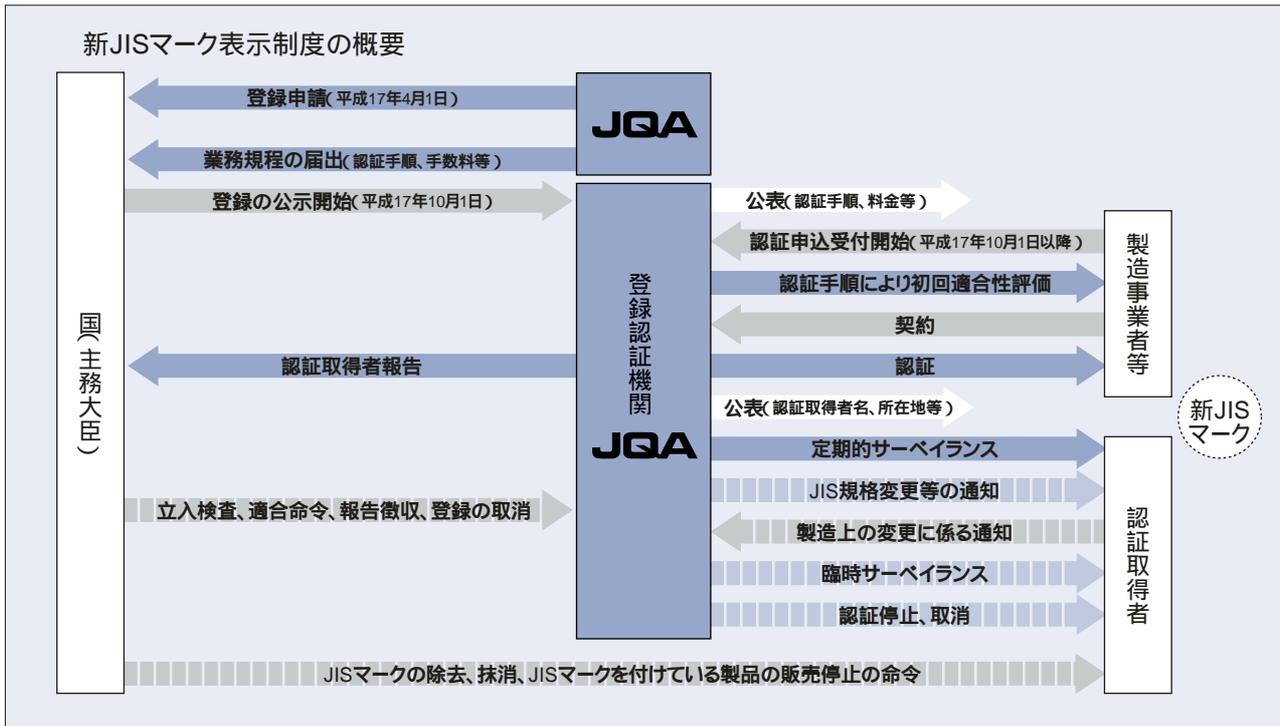
新JIS認証準備室  
プロジェクトリーダー  
矢野忠行

昨年6月に工業標準化法が改正されたのを受けて「JISマーク表示制度」が変更され、今年10月からは「新JISマーク表示制度」がよいよスタートします。現行のJISマーク表示制度が製造工場を認定する仕組みだったのに対し、新JISマーク表示制度は製品そのものを認証する点に特徴があります。また、認証の対象製品の範囲が広がり、民間の第三者証となったなどが注目すべき点で、JQAも認証機関として登録申請を行う予定です。新JIS認証準備室プロジェクトリーダーである総務企画部・矢野忠行部長に、新制度のポイントについて話を聞きました。

能を第三者が直接評価するというよりは、先程触れたように品質管理の側面から工場の製造や検査の状況を確認する点に重点が置かれ、長年継続されてきました。一方、製品に適合マークを表示する製品認証では、ISO/IECガイドに代表される世界基準に準拠した方法が諸外国では採用されており、結果的にJISマーク表示制度は世界標準から乖離しつつあります。こうした状況から、政府は今回の制度改正でJISマーク表示制度を国際整合したものに改正していきます。

JISマーク表示制度の抜本的改正を検討する議論

は、平成14年くらいから動きだしたように思われますが、JISマーク表示制度が制定以来50数年間まったく変わっていないというわけではなく、これまでに見直しが何度か行われています。例えば、マーク表示の対象製品は、現行のJISマーク表示制度では指定商品になりますが、時代の品質保証のニーズに合わせて品目を追加あるいは削除しています。また、海外工場への表示認定の開放や、表示認定の審査を国から国の指定を受けた第三者機関に移すなどが行われました。今回の制度改革もまた、時代ニーズに対応したものが、抜本的で広範囲に及んでいます。



## 変更ポイントは「工場認定」から「製品認証」への移行

では、「新JISマーク表示制度」は具体的にどのような制度なのか。現行制度と比較しながら、ポイントを説明したいと思います。

一番目のポイントとして挙げられるのは、新制度が従来の「工場認定」から「製品認証」へ移行した点です。

新JISマークを製品に表示するには、現行JISマーク表示制度と同様の製造工場の品質管理審査に加えて、製品のJIS規格適合評価(製品試験)を受け、それらに基づいて該当製品が認証されることが必要になります。また、一度認証を取得した製品がその後も継続して規格を満たす状態を維持しているかどうかも定期的に評価されます。これは現行JISマーク表示制度の公示検査にあたるものです。

製品の試験や工場の品質管理審査の結果に基づき「JIS規格に適合しています」という証明を製品に与え、その状態が維持されていることを継続して確認する主体が、国から民間の第三者認証機関に委ねられることになりました。現行制度では「工場認定の審査は、国または国が“指定”する機関」とされているように、国の関与が強かったのに対し、新制度では国の“登録”を受けた民間の登録認証機関が、製品認証を行うようになります。

ここで言う“登録”とは、認証機関としての資格要件を満たし国への登録を行うということで、それにより新JISマーク表示制度での認証を行うことが可能になるということです。法に定められた登録の資格要件は「ISO/IECガイド65」(国際的な製品認証機関に対する一般要求事項)です。登録の際に認証機関はガイド65への適合について、国の審査を受けることになります。

新制度のポイントの最後は、製品がJIS規格に適合しているかどうかを確認するための試験です。現行制度では、工場が適切な試験を実施していることを審査で確認するにとどまっていますが、新制度では認証機関が試験を行うのが基本です。認証機関の試験場所以外の場所、例えば製造者の試験場所での立ち会い試験もおこなうことができますが、この場合はその試験場所がISO/IEC17025(試験所及び校正機関の能力に関する一般要求事項)の該当する項目を満たしていることを認証機関が確認する必要があります。これらの点も、従来の工場認定から製品認証に移行した新制度の大きな特徴と言えるでしょう。

ところで、製品の認証を実際に行う際に、A認証機関とB認証機関で用いる認証の手順や手法がまったく違うというのでは、混乱を招き、それこそ新JISマーク表示制度の信頼性が揺らぎかねません。国は、JISマークの信頼性を維持するために、認証機関が実施する認証手順のガイドラインとして国際ガイドに準拠した「認証指針」を定めることとし、現在作成

が行われています。認証機関は、試験や工場審査等を通じて製品認証を行う際の認証手順をこの認証指針に沿ったものにするのが義務付けられています。

## JISマークを表示できる対象が大幅に拡大 より使い勝手のよい制度に

さて、JISマークの対象となる製品ですが、従来は国が指定する鉱工業品などに限定する指定商品制が採用されてきました。しかし、新制度ではこの指定の枠が外れ、JIS製品規格が定められている製品がすべて対象になります。JIS規格数でいうと、現行制度では、約1,000規格が対象でしたが、新制度の施行によりこの数は4,000くらいに広がるだろつと言われています。もちろん、この新JISマーク表示制度は強制ではありません。

新制度の施行により、JISマークの認証申込者の対象も広がります。従来の制度は製造工場をターゲットにしていたため、製造業者や加工業者などの製品をつくる主体が申込者の対象でした。これに対し、新JISマークでの認証は、国内外の製造業者や加工業者はもちろん、販売業者や輸入業者も申込ができます。これは、新制度が製品を認証する仕組みであるため、製品の流通に携わるすべての主体に対象枠が拡大されたことで、より使い勝手のよい制度になったと言えるでしょう。

JIS規格に適合していることを示すために製品にJISマークを表示したいというご希望があれば、私どものような認証機関にお申し込みいただけますが、認証機関は、お申し込んだ製品に適用されるJIS規格について、試験や審査ができることを国に登録しておく必要があります。つまり、新しい商品をJIS規格に適合したものであると証明するためには、申込者が認証機関にお申し込みいただき、そして認証機関が国にその商品分野で登録されること、この二つの過程を経て、はじめてJISマーク表示のための認証が可能になります。

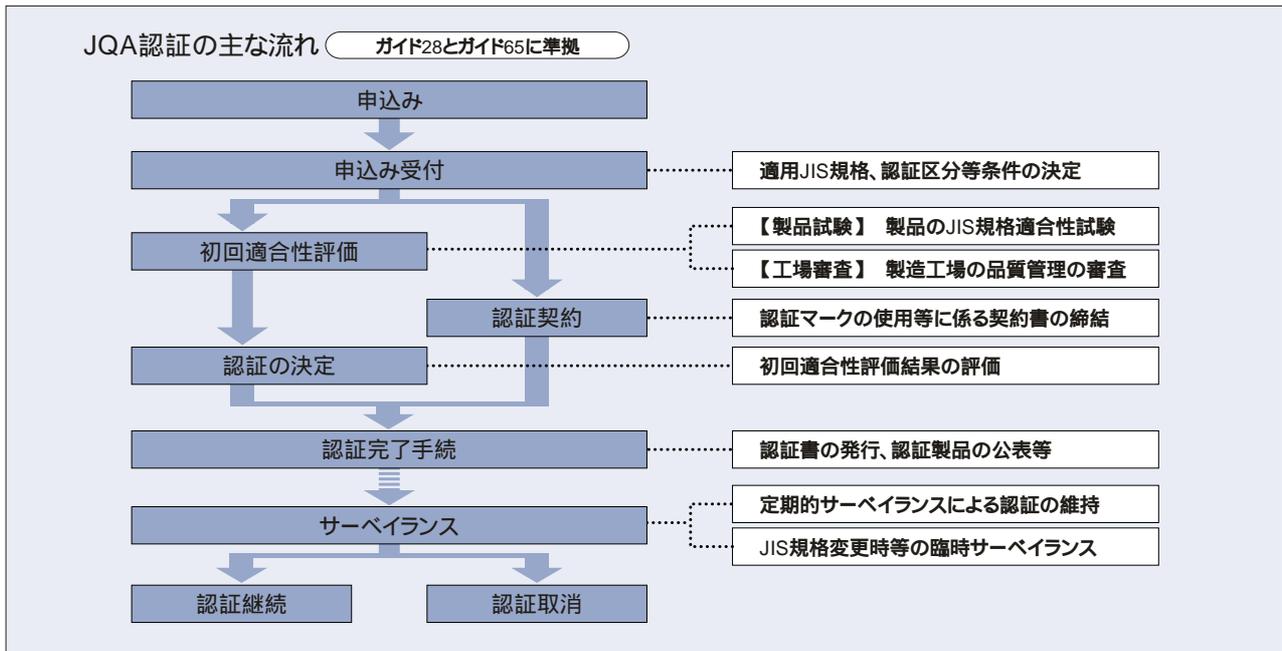
## 新制度成功の鍵は マーケットの信頼確保

現行制度はJISマークの表示対象品が限定されている(指定商品制)こともあって、JIS制度の認知度については業界によってバラツキがあるようです。現行のJISマークの取得事業者は土木・建築の関連企業が特に多くなっています。新制度では指定商品制が廃止されJIS製品規格が定められているすべての製品が対象になるため、業種間のバラツキは次第に解消されると思いますが、スタート当初はやはり現行JISマークの取得事業者からの申込が中心になるでしょう。

現在、JISマークの認定工場は1万1,000件を超えていると言われています。これらの工場は、今年10月の新JISマーク制度開始より3年の移行期間を過ぎた平成20年10月1日からは現行のJISマークを表示できるため注意が必要です。それ以降もJISマークを表示するのであれば、この移行期間内に新JISでの認証を受けていただくことになります。

JISマークも新しいデザインとなり、表示方法を含めて国で検討されています。新JISマーク制度では、登録認証機関名またはロゴを新JISマークの近傍に表示することが義務づけられています。JISマークの変更によって、金型や印刷機の変更を余儀なくされるケースも出てくるため、一部のユーザーからは「そう簡単に変えられない」という声も聞かれます。ただ、JIS規格適合により品質を証明するための手段として、おそらく現行のJISマーク認定工場の多くが新制度に移行されるのではないかと見ています。

今回の制度改正について、対象製品・認証申込者ともに既存の枠が取り払われたことによって、「製品の信頼性を市場にアピールできるチャンスが広がった」と歓迎する声もあります。しかし、忘れてはいけないのは、新JISマークが表示された製品に対して、マーケットがどれくらい信頼を寄せるのかが大きなポイントになります。



現在、世の中には製品の安全・安心を証明する、さまざまな規格マークがあります。これらのマークは時間をかけながらマーケットに信頼され、定着してきました。これに対し、新JISマークはまさにこれからがスタート。既存の規格マークに劣らない信頼性を確保するためには、認証機関の果たす役割も非常に重要だと思えます。

また、今回の制度改革により登録認証機関の基準や認証指針なども国際ガイドラインに準拠しているため海外から見てもわかりやすくなりましたし、また、JIS規格の国際規格との統合化も一層進んでいくと、海外でもJIS認証への関心が高まり広く使われるようになるだろうと期待しています。

## JQAの総合力を活かし 幅広い企業ニーズに対応

今後のスケジュールは、今年4月1日に、国による新JIS認証機関の登録申請の受付が開始され、JQAも登録申請を予定しています。その後、10月1日から登録された認証機関による新JISマーク認証の受付がはじまります。

読者の中にはJQAでISO9001の認証登録をされている方も多くかと思えます。新JISマーク制度の工場審査とISO9001の登録審査では品質管理のチェック項目で若干異なる視点も含まれているため一概には言えませんが、ご登録いただいていることを有効に活用させていただく考えです。また、他の審査登録機

関でISO9001の認証を取得している場合でも、新JISマークの認証のご要望があれば、マネジメントシステムや製品認証の分野で長年培ってきたJQAの経験・ノウハウがきっとお役に立てると思います。企業の中には現行JISでの品質管理とISO9001による品質管理とが並立しているケースもあり、今回の制度変更に合わせて品質管理の仕組みをISO9001ベースに一本化するということもひとつの方法です。

新制度の狙いである国際整合という点から見ても、われわれは国際基準やガイドラインに関して豊富な知識を持っていると自負しています。新JISマーク導入をお考えの企業は、総合力が強みのJQAにぜひご相談ください。

2月にはISO9001の登録企業様の中で、製品認証に係わりがあると思われる企業様に新JISに関するアンケート調査を行い、多数のご回答いただきました。ご協力に感謝しています。

新制度に対応するためにはどのような準備をしたらよいか、また様子がわからず不安をお持ちの企業様もいらっしゃると思います。JQAでは、東京・名古屋・大阪の3カ所で新JISマーク表示制度に関するセミナーを開催する予定です。詳細はJQAホームページに掲載いたしますので、ご参加ください。

### 新JISマーク表示制度に関するお問い合わせ先

財団法人 日本品質保証機構「新JIS認証準備室」  
TEL.03-6212-9234 FAX.03-6212-9002  
E-mail jis-ninshou@jqa.jp

## 兵庫県立大学 環境を考える会“ゆりのき”

<http://www.shse.u-hyogo.ac.jp/yurinoki/>



### 少人数だからこそ 団結力には自信

「環境を考える会“ゆりのき”」は、1998年、姫路工業大学環境人間学部設置をきっかけに、環境について学生が自主的に勉強し活動しようという趣旨のもと発足した(2004年、姫路工業大学、神戸商科大学、兵庫県立看護大学が統合して兵庫県立大学が誕生)。会の名称は、環境人間学部がある新在家キャンパスのシンボリックな木として親しまれる「ユリノキ」由来している。

現在のメンバーは、12月の3回生

引退を受け、1・2回生のみで6人と少々寂しい。「少人数だからこそ、全員でひとつの目標に向かって活動できる」と、6代目の代表・藤原敬志君は語るが、1回生がたった1人

6代目代表の藤原君。

という現状においては、この春の新人獲得は、会存続のためにも絶対条件。3月に行なわれる主催イベント「リユース市(卒業生が不要になった家電家具などを新入生に安く提供する)」を中心に、勧誘活動強化が目下の課題とのことだ。

### 小学生向け 環境日記制作で受賞



昨年開催された「中播磨こども環境会議」で寸劇を披露。

会の主な活動は、その「リユース市」の他、学園祭でのエコイベント(エコ学園祭)、キャンパス内のゴミの現状を把握する「ゴミプロジェクト(ゴミ調査)」といった、いわゆる「キャンパス・エコロジー活動」が中心。背伸びをせずに、自分たちの足元にある環境問題に取り組んでいこうという姿勢がよくわかる。

そんな「ゆりのき」が、兵庫県中播磨県民局に協力という形で、一昨年からスタートさせた活動に、環境日記の制作がある。これは地域の小学4～6年生を対象にした夏休み期間の環境家計簿で、学生ならではの柔軟な発想を活かし、ゲーム感覚で楽しみながら環境への意識や知識を高められるつくり

となっている。現在の活動の中でも中心的な位置を占め、昨年はこの活動により、「大気保全活動功労者への環境管理局长表彰」を受賞した。

「一昨年の製作活動の反省点を踏まえ、昨年はより親しみやすく充実した内容のものができました」(藤原代表)。今年の課題は、さらによりものを目指してアイデアを出し合うことはもちろん、各校への説明会など、子どもたちと直接する交流する機会を増やしていきたいということだと言う。大学生と行政と子どもたちが、それぞれの立場でできる活動を通して手を組み、地域の環境活動を盛り上げていく。今はまだ小規模のサークルだが、その行く手には理想とするビジョンが見え始めているようだ。

小学生向けの環境日記。「環境クロスワード」や、マス埋めると絵が出てくる「行動チェックシート」など、楽しい企画がいっぱい。



環境管理局长表彰の楯。

### ▶ 子どもへの環境教育、そして子から親へ ~ 兵庫県中播磨県民局レポート ~ ◀

「ゆりのき」の活動拠点である兵庫県立大学新在家キャンパスは、兵庫県の南西部、姫路市を中心とする1市7町からなる中播磨地域にある。この地域を担当する県の地方機関である中播磨県民局では、地球温暖化問題に対する地方行政としての取り組みとして、「地球規模で考え、地域から行動を」の理念のもと、「中播磨地域におけるグリーンエネルギー普及促進の基本方針」を平成14年度に策定し、省エネルギー対策の実施、新エネルギーの導入の促進に向かって様々な事業を行っている。そうした活動の中でも重視されているのが、これからの世代を担う若い親子への施策で、小学生向けの「環境日記」の制作も、その具体的な方法として企画された。

「私たちが考えると、どうしても堅苦しいものが出てくる。そこで、大学生の柔らかな発想を借りて、親しみやすく楽しいつくりをしようということで、「ゆりのき」の皆さんや現場の先生方の協力をお願いしたわ

けです」(中播磨県民局県民生活部環境課長・平田智昭さん) 楽しみながら環境問題への意識を養えるこの冊子の評判は上々で、一昨年には11校、昨年は24校の小学校の参加を得た。また、これによって収集された各家庭の電気・ガス・水道の消費量、飲料系ゴミの排出量とそれから割り出されるCO<sub>2</sub>の排出量のデータも、「ゆりのき」の協力を得て集計され、提出した子どもたちにフィードバックされている。

こうした活動を積み重ねることによって、地域住民一人ひとりの環境への意識を高め、住民、事業者、行政が一体となった環境施策を実現させていきたいと中播磨県民局では考えている。



中播磨県民局県民生活部環境課の平田課長(右)と村場さん(左)。

### 1. DISの投票結果について

昨年6月1日付で発行されたISO/DIS22000に対する投票は、当初11月1日が締め切りでしたが、イギリスからの要請により延長され、11月19日に最終投票が締め切られました。その結果、TC34の投票権のあるメンバー41か国中賛成38、反対3(日本、フランス、オーストラリア)の圧倒的多数で可決されました。日本が反対した主な理由は、DISに含まれる付属書Aをこの規格本体から切り離すべきである

という認識と、日本が数多くのコメントを提出する予定であり、そのままFDISには出来ないという認識があったためでした。付属書Aは2004年6月のTC34/WG8の会合(デンマーク)でも、大幅な修正が行われており、規格本体から切り離すことが既に事務局からも提案されていました。また、投票にあわせて、賛成国を含めて全体で約1,000件におよぶコメントが提出されました。

### 2. 第7回、第8回TC34/WG8会合について

上記の結果を踏まえて、TC34/WG8の事務局であるデンマーク規格協会において、第7回TC34/WG8会合が2004年12月13日～15日に、引き続き第8回TC34/WG8会合が2005年1月13日、14日に開催されました。これらの会合において、付属書Aに関するコメント以外のコメントについて、1件ごとにその意見を取り入れるかどうかの議論が行われました。付属書Aについては会議終了以降、コメントの精査と、それを踏まえた改定案を日本とフランスが共同で作業を行うことになりました。次回会合は4月11、12日で、現時点のスケジュールは右のとおりです。

2001年6月26日	業務計画が登録されスタート
2003年3月	CD(委員会原案)発行 6月DISに移行可決 <small>但し、600を超えるコメント</small>
2003年9月24～26日	TC34/WG8会合(於:コペンハーゲン)
2004年1月5～6日	TC34/WG8会合(於:コペンハーゲン)
2004年6月	DIS(国際規格案)発行 11月FDISに移行可決 <small>但し、1000を超えるコメント</small>
2004年12月13～15日 2005年1月13、14日	TC34/WG8会合(於:コペンハーゲン) TC34/WG8会合(於:コペンハーゲン)
2005年4月11、12日	TC34/WG8会合(於:コペンハーゲン)
2005年5月1日頃	FDIS(最終国際規格案)予定
2005年9月1日頃	IS(国際規格)予定

### 3. 今回のTC34/WG8会合の主な結論

今回の会合の主な結論をDISと比較してみると以下のようになります。

#### (1) 規格のタイトルについて

DISのタイトルは、組織(organization)が複数となっていました。ISO22000は、個々の組織に適用されるという理由で単数となり、以下のように変更されました。

旧: Food safety management systems –Requirements for organizations through the food chain  
新: Food safety management systems –Requirements for any organization in the food chain

なお、このタイトル案はTC34/WG8としてのものであり、正式のタイトルはISO事務局の編集により決定されます。

#### (2) validation(妥当性確認)の定義について

ISO9001のvalidationの定義は本規格にはフィットしないという議論になり、validationの定義をCodexの定義に

変更しました。従って、validationではCCPおよびオペレーションPRP(Prerequisite program、前提条件プログラム)についてのみを対象とする表現となりました。

#### (3) PRP(Prerequisite program、前提条件プログラム)について

DISで示されていた、インフラストラクチャー、維持プログラムおよびオペレーションPRPが項としては独立せずPRPとしてまとめられました。PRPはあくまでもHACCPの前提条件であり、最初の段階では1つです。ハザード分析の結果、PRPの中からオペレーションPRPが特定され、CCPとともに管理手段(control measure)となります。

#### (4) 付属書Aについて

付属書Aの取扱いについて、規格本体とは別のガイドラインとし、別文書(Technical Specification)とした方がよいとの提案が行われ、了承されました。

#### < JQAの今後の予定 >

本年7月頃ISO/FDIS22000にてパイロット審査開始(適合証明書発行)予定

本年9月頃(ISO22000発行後)正式に審査開始予定

(パイロット審査分は差分審査にて登録証を発行)

# INFORMATION

## 経営者フォーラムのご案内

経営者フォーラムでは各マネジメントシステムの入門編として規格のポイントを押さえた、マネジメントシステムの概要をご紹介させていただいております。

登録事業者の皆さまの中にはISO9001からISO14001に取り組みられたり、あるいは逆にISO14001からISO9001への取得をされる方々がここ1、2年目立って増えております。

経営者フォーラムではベテラン審査員等が認証制度の要点をわかりやすく解説いたしますので、新たに取得に取り組まれる際のファーストステップとしてご活用いただけます。

特に新規格であるISMS、OHSAS、ISO22000等に対しては最新の情報や規格の動向を折り込み、規格の解釈を含め、実務にウェイトを置いたご説明をさせていただきますので、ぜひともご参加くださるようお願い申し上げます。

参加料は無料。会場は東京、大阪、名古屋、福岡および仙台です。開催スケジュールは右記の通りです。

### 東京会場(千代田区丸の内)

	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
A	24日(木)	13日(水)	26日(木)	15日(水)	6日(水)	3日(水)	7日(水)
B	23日(水)	20日(水)	11日(水)	8日(水)	13日(水)	25日(木)	14日(水)
C		21日(木)	18日(水)	22日(水)	21日(木)	24日(水)	21日(水)
D				30日(木)			8日(木)
E					1日(金)	4日(木)	

### 時間

各日とも午後2:00~4:00(但し福岡会場と仙台会場で1日に2テーマの開催日は、午前10:00~12:00、午後2:00~4:00となります)。

### 定員

20名(大阪会場のみ15名)

### 開催テーマ

- A.品質マネジメントシステム(ISO9001)
- B.環境マネジメントシステム(ISO14001)
- C.情報セキュリティマネジメントシステム(ISMS)
- D.労働安全衛生マネジメントシステム(OHSAS)
- E.食品安全マネジメントシステム(ISO22000 / HACCP)

### お問い合わせ先

経営者フォーラム事務局

TEL:03-6212-9532または03-6212-9538

経営者フォーラムの詳細ならびに申込み方法はJQAホームページをご覧ください。

JQA URL <http://www.jqa.jp> JQAの紹介[セミナー]をクリック

## JQAIセミナー 品質保証総合研究所(JQAI)からのお知らせ

### 新コースのご案内

### 「ISO/DIS22000・ISO/TS16949」

JQAIでは、認証取得をされる組織がISOの規格について十分に理解され、また組織が求める経営に役立つマネジメントシステムの構築・運用が行われるよう、各種セミナーを開催しております。皆様のご受講をお待ちしております。なお、詳細についてはお気軽にお問い合わせください。

### ISO/DIS22000規格詳細解説コース

本年夏の正式発行に向け作業が行われているISO22000についてご説明いたします。

このISO22000はHACCPと一般衛生管理を中心に、ISO9001:2000の品質マネジメントシステム要素を取入れたものであり、食品業界全体を包含する規格といえます。

本コースでは、ISO/TC34/WG8のエキスパートを中心とした、JQA審査員が規格制定の趣旨から、要求事項の内容、システムの構築のポイントについて詳細に解説いたします。

- ・開催地：東京
- ・料金：22,000円(税込)

4月	26日(火)
6月	14日(火)
7月	20日(水)

大阪会場(淀川区宮原)

	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
A		20日(水)		8日(水)	20日(水)		7日(水)
B		27日(水)		1日(水)29日(水)	27日(水)	24日(水)	28日(水)
C		13日(水)	25日(水)		13日(水)	31日(水)	
D					14日(木)		
E					7日(木)	19日(金)	

名古屋会場(中村区名駅南)

	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
A		21日(木)		23日(木)		18日(木)	
B	17日(木)		19日(木)		14日(木)		15日(木)
C			26日(木)			25日(木)	
D					15日(金)		
E					22日(金)	24日(水)	

福岡会場(福岡市)

	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
A				16日(木)			
B					28日(木)午前10時		
C					15日(金)午前10時		
D					28日(木)午後2時		
E	17日(木)				15日(金)午後2時		9日(金)

仙台会場(仙台市、3月のみは弘前市)

	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
A					29日(金)午前10時		
B	16日(水)				6日(水)午前10時		
C					20日(水)		
D					6日(水)午後2時		
E					29日(金)午後2時		

ISO/TS16949:2002規格解釈コース

ISO/TS16949:2002は、ISO9001:2000に自動車業界固有の要求事項を加えた自動車業界のための世界共通のセクター規格です。これまでの代表的な自動車セクター規格QS-9000は2006年12月に廃止されることが決まり、

米Big3や欧州の主要自動車メーカーはISO/TS16949:2002への適合を要求しています。

本コースでは、ISO/TS16949:2002の特徴、規格要求事項、登録認証の流れについて詳細に解説いたします。

- ・開催地：東京・名古屋
- ・料 金：75,000円(税込)

	東京	名古屋
4月	27日(水)~28日(木)	
6月	7日(火)~8日(水)	28日(火)~29日(水)
7月	12日(火)~13日(水)	

JQAIセミナーに関するお問い合わせ

セミナー日程については、下記URL、JQAIホームページでご覧いただけます。また、「セミナーのご案内」のパンフレットをご用意しております。郵送ご希望の方は下記までご連絡ください。

株式会社品質保証総合研究所  
セミナー事業部

〒100-0005  
東京都千代田区丸の内2-5-2 三菱ビル12階

TEL.03-6212-9400  
FAX.03-6212-9411  
URL <http://www.jqai.co.jp>

# 第6回をむかえる「地球環境世界児童画

JQAは、世界中の子どもたちが地球環境について考え、豊かな自然からの感動を描くと同時に、多くの方々に子どもたちの素晴らしい作品を見ていただくことで、地球環境を守る取り組みが広がることを願って、1999年から「地球環境世界児童画コンテスト」を主催しています。

このコンテストは、ユニセフ駐日事務所の後援をいただきJQAのISO審査業務開始10周年記念行事として開始し、IQNet(国際認証機関ネットワーク)と共催しているものです。このコンテストでは、世界中の子どもたちが身近な自然環境について、日常生活や遊びを通じて感じたことなどを表現した作品を募集し、世界的にも著名な東京芸術大学教授

絹谷幸二先生を審査委員長として、優秀な作品を表彰しています。

また、毎年、多くの方に子どもたちの素晴らしい作品を見ていただくために、国内外で作品展示会を実施しています。国内では科学技術館(東京・竹橋)、海外ではNY国連本部ビルなどで展示しています。今年も、6月16日から7月11日までNY国連本部ビルで展示会を行う予定です。



先着100名の方に作品集を差し上げます。FAXか電子メールで、JQA ISO NETWORK編集担当まで。  
FAX:03-6212-9511 E-mail:iso-network@jqa.jp

## 過去の 入賞作品

「地球環境世界児童画コンテスト」には、毎回世界中の子どもたちから「地球環境を破壊しないで欲しい」という願いが込められた作品が多数寄せられています。過去5回の最優秀賞作品を振り返ります。

年齢はいずれも応募当時のものです

第1回

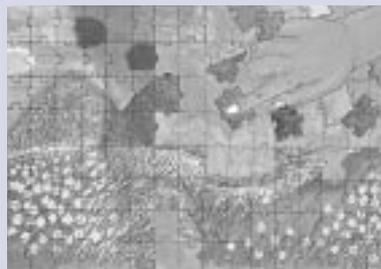


国内最優秀賞  
山田 喜佳(神奈川県・7歳)



海外最優秀賞  
Yoottasak Pompa(タイ・14歳)

第2回



国内最優秀賞  
鈴木 隼吾(神奈川県・13歳)



海外最優秀賞  
Mockeviciute leva(リトアニア・15歳)

第3回



国内最優秀賞  
甲野 真理(広島県・7歳)



海外最優秀賞  
Tiappho Harisa(タイ・13歳)

# コンテスト」

## 第6回地球環境世界児童画コンテスト 募集要項



### ～地球を救う君たちへ～

身近な自然環境について、日常生活や遊びを通して感じたことなどを、子どもらしい自由な発想でのびのびと絵を描いてください。

テーマ 1.地球の恵み 2.自然とのふれあい

募集対象 小学生・中学生

締め切り 2005年5月31日 当日消印有効

応募規定

- ・用紙はB4版(257mm×364mm)またはハツ切りの画用紙。
- ・画材は水彩・パステルなど自由
- ・未発表の作品で、必ず自分で描いた作品に限ります。
- ・受付票に必要事項をご記入の上、絵の裏に貼り付けてください。受付票はJQAホームページよりダウンロードできます。

応募先 〒104-8691 東京京橋郵便局私書箱264号  
「地球環境世界児童画コンテスト」事務局

入選発表 2005年6月下旬受賞者に通知いたします。JQAのホームページでも発表します。

### お問い合わせ先

「地球環境世界児童画コンテスト」事務局(TEL:03-3546-3631、E-mail: manad@chive.ocn.ne.jp)まで。詳細はJQAホームページ(<http://www.jqa.jp>)でもご覧になれます。[トップページ] [What's New] または [JQAの紹介] へ。

第4回



国内最優秀賞  
丸山 三智(高知県・14歳)



海外最優秀賞  
Ion Sestacovsch(モルドバ・9歳)

第5回



国内最優秀賞  
日高 雄大(神奈川県・13歳)



海外最優秀賞  
Levin Milena(イスラエル・9歳)

JQA マネジメントシステム情報誌

# ISO NETWORK

2005 Spring Vol.7(通算44号)  
季刊誌 2005年3月発行

発行 財団法人 日本品質保証機構  
マネジメントシステム部門

### ご意見・お問い合わせ

財団法人 日本品質保証機構  
マネジメントシステム部門 企画センター  
企画部 調査課

〒100-8308 (JQAの固有番号です)  
東京都千代田区丸の内2-5-2  
TEL: 03-6212-9654 FAX: 03-6212-9511  
E-Mail: iso-network@jqa.jp

### JQAマネジメントシステム部門事業所

#### 推進センター

〒100-8308 (JQAの固有番号です)  
東京都千代田区丸の内2-5-2  
TEL: 03-6212-9555 FAX: 03-6212-9556

#### ISO関西支部

〒532-0003  
大阪府大阪市淀川区宮原3-4-30  
ニッセイ新大阪ビル16F  
TEL: 06-6393-9040 FAX: 06-6393-9056

#### ISO中部支部

〒450-0003  
愛知県名古屋市中村区名駅南1-24-30  
名古屋三井ビルディング本館9F  
TEL: 052-533-9221 FAX: 052-533-9279

#### ISO東北事務所

〒024-0051  
岩手県北上市相去町山田2-18  
北上オフィスプラザ5F  
TEL: 0197-67-0031 FAX: 0197-67-0033

#### ISO九州事務所

〒839-0864  
福岡県久留米市百年公園1-1  
久留米リサーチセンター2F  
TEL: 0942-36-8411 FAX: 0942-36-8413

JQA 財団法人 日本品質保証機構

URL <http://www.jqa.jp>

本誌掲載記事の無断転載を禁じます。



# Gallery

3  
第5回コンテスト  
国内  
入選作品

## 地球を救う子どもたち

# 地球環境世界児童画ギャラリー

JQA、IQNet主催、UNICEF駐日事務所後援による「地球環境世界児童画コンテスト」。第5回コンテストには、世界51カ国から12,597点におよぶ作品が寄せられました。「地球環境を破壊しないで欲しい」という世界中の子どもたちの熱い願いが込められた作品の数々。今回の誌上ギャラリーは、国内の子どもたちの入選作品をお届けします。



大山千晶(神奈川県藤沢市立高砂小学校2年生・7歳)  
「たくさんの雪の中で、いつまでもスキーをやりたと思って描きました」



川本卓範(神奈川県松田町立松田小学校3年生・8歳)  
「僕の家のみかんの木は、背が低くて、みかんが大きいやつです。とてもぎやすくおいしいみかんです」



長谷川千華(三重県名張市立桔梗が丘小学校6年生・12歳)  
「これは、雪国で出来るかまくらです。私は、かまくらの中に入ったことはいっただけけれど、とても暖かいそうです」



大竹ひとみ(千葉県船橋市立高根小学校6年生・11歳)  
「汚い水のところで暮らしている鳥達が、きれいな水で暮らせるといいなあ」



直江 眸(秋田県横手市立横手南中学校2年生・13歳)  
「秋田県男鹿市の伝統文化「なまはげ」を描きました。夜に、家を周ってくるなまはげを切り絵を使って表現してみました」



高祖麻子(岡山県立岡山操山中学校3年生・15歳)  
「空を飛ぶ魚は、いつも海面に写る。大空を見つめていた。そしてある日、天空の世界をめざして、新たな別天地の旅にでた」

作者の年齢は応募当時のものです。